

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	34,666,552	流 動 負 債	16,383,257
現金及び預金	3,078,206	買掛金	14,803,612
売掛金	28,769,885	工事未払金	8,113
完成工事未収入金	13,966	リース債務	188,894
貯蔵品	3,734	未払金	438,197
前払費用	48,182	未払費用	142,812
未収入金	130,282	未払法人税等	182,921
立替金	2,608,688	預り金	397,318
その他	23,606	賞与引当金	134,591
貸倒引当金	△10,000	役員賞与引当金	7,000
		インセンティブ給引当金	52,592
		その他	27,202
固 定 資 産	1,315,934	固 定 負 債	2,200,383
有 形 固 定 資 産	583,003	リース債務	418,465
建物	39,544	退職給付引当金	268,081
機械及び装置	15	預り敷金及び保証金	1,513,628
工具器具及び備品	4,382	その他	208
リース資産	539,060		
無 形 固 定 資 産	245,885	負 債 合 計	18,583,641
のれん	170,113	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	24,036	株 主 資 本	17,397,449
電話加入権	36,740	資本金	100,000
その他	14,995	資本剰余金	115,991
投資その他の資産	487,046	資本準備金	115,991
投資有価証券	6,544	利益剰余金	17,181,458
破産更生債権等	4,455	利益準備金	98,355
敷金及び保証金	250,635	その他利益剰余金	17,083,103
繰延税金資産	229,205	繰越利益剰余金	17,083,103
その他	657	評価・換算差額等	1,396
貸倒引当金	△4,454	その他有価証券評価差額金	1,396
		純 資 産 合 計	17,398,845
資 産 合 計	35,982,487	負 債 ・ 純 資 産 合 計	35,982,487

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		11,155,359
売 上 原 価	原 価		4,441,810
売 上 総 利 益	総 利 益		6,713,548
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	一 般 管 理 費		3,094,907
営 業 利 益	営 業 利 益		3,618,641
営 業 外 収 益	営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	受 取 利 息 及 び 配 当 金	148	
仕 入 割 引	仕 入 割 引	16,176	
収 納 代 行 手 数 料	収 納 代 行 手 数 料	20,871	
そ の 他	そ の 他	25,847	63,043
営 業 外 費 用	営 業 外 費 用		
支 払 利 息	支 払 利 息	16,283	
そ の 他	そ の 他	2,517	18,801
経 常 利 益	経 常 利 益		3,662,883
特 別 利 益	特 別 利 益		
預 り 金 精 算 益	預 り 金 精 算 益	73,779	73,779
特 別 損 失	特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	固 定 資 産 除 却 損 失	0	
減 損 損 失	減 損 損 失	810	
事 務 所 移 転 費 用	事 務 所 移 転 費 用	11,058	11,868
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		3,724,794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,313,767	
法 人 税 等 調 整 額	法 人 税 等 調 整 額	16,929	1,330,696
当 期 純 利 益	当 期 純 利 益		2,394,097

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
令和3年4月1日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	16,289,005	16,387,360	16,603,351
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△1,600,000	△1,600,000	△1,600,000
当期純利益					2,394,097	2,394,097	2,394,097
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	794,097	794,097	794,097
令和4年3月31日残高	100,000	115,991	115,991	98,355	17,083,103	17,181,458	17,397,449

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
令和3年4月1日残高	1,095	1,095	16,604,447
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△1,600,000
当期純利益			2,394,097
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	300	300	300
事業年度中の変動額合計	300	300	794,398
令和4年3月31日残高	1,396	1,396	17,398,845

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等 時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ④ インセンティブ給引当金 従業員に対するインセンティブの支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、法人向け通信料金一括請求サービスをはじめ、集合住宅向けインターネットサービス等を主な事業内容としております。当社が行うサービスについて、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、当社が行うサービスのうち、通信料金一括請求サービス（再販取引分）については、当社の履行義務が、顧客が利用する通信サービスを通信キャリア等によって提供されるよう手配をすることであり、その役割が代理人に該当する取引となるため、顧客から受け取る額から通信キャリア等の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下、「収益認識会計基準」といいます。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高及び売上原価は 140,985,746 千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高に

与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準等の適用による計算書類に与える影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「固定負債」の「その他」に含めて表示しておりました「預り敷金及び保証金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記する方法に変更いたしました。

4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

繰延税金資産 229,205 千円

5. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,278,661 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	97,457 千円
長期金銭債権	97,445 千円
短期金銭債務	588,017 千円
長期金銭債務	456,997 千円

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	351,054 千円
営業取引以外の取引高	26,619 千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	200,000	—	—	200,000

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末の 株式数(株)
普通株式	—	—	—	—

(3) 配当に関する事項

①金銭による配当金の支払額

・決議	令和 4 年 3 月 7 日
・相手先	株式会社ジーアイ・ホールディングス
・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	1,600,000 千円
・効力発生日	令和 4 年 3 月 7 日
・配当の原資	利益剰余金

- ②金銭以外による配当
該当事項はありません。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
賞与引当金	46,555千円
インセンティブ給引当金	18,191千円
退職給付引当金	92,729千円
電話加入権評価損	81,147千円
繰延資産	3,642千円
未払事業税	49,251千円
その他	19,251千円
繰延税金資産小計	310,769千円
評価性引当額	△80,824千円
繰延税金資産合計	229,944千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△738千円
繰延税金負債合計	△738千円
繰延税金資産の純額	229,205千円

10. 資産除去債務関係

当社は、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

11. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性・流動性の高い金融資産によって行い、また、資金調達については関係会社からの借入によって行なう方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理

営業債権である売掛金及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券は、投資先の信用リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である買掛金及び工事未払金は、すべて1年以内の支払期日です。

また、営業債務は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社では、適時に資金繰り計画を作成・更新するなどの方法により管理しています。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は「その他有価証券」には含めておりません。（(注2)参照）

また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 売掛金	28,769,885	28,769,885	—
(2) 完成工事未収入金	13,966	13,966	—
(3) 立替金	2,608,688	2,608,688	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,260	3,260	—
資産計	31,395,800	31,395,800	—
(5) 買掛金	14,803,612	14,803,612	—
(6) 工事未払金	8,113	8,113	—
(7) 未払金	438,197	438,197	—
負債計	15,249,924	15,249,924	—

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 売掛金、(2) 完成工事未収入金、(3) 立替金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(4) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(5) 買掛金、(6) 工事未払金、(7) 未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2. 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券 非上場株式	3,284

上記については、市場価格がないことから「(3) 投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	芙蓉総合リース株式会社	被所有 間接80.4%	リース取引	リース債務の返済	154,034	リース債務	584,304
				支払利息	14,934		
親会社	株式会社ジーアイ・ホールディングス	被所有 直接100%	事務業務の受託	事務業務受託料の受取	600	—	—
				剰余金の配当	1,600,000	—	—
				連結納税に伴う支払予定額	875,989	未払金	404,879

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

13. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	86,994円23銭
1株当たり当期純利益	11,970円49銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。